

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに建物附属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、その他の固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 翌年度に支払われる賞与の金額のうち、当年度に負担すべき見積額を賞与引当金として計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 金銭債権のうち徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。
 - ・役員等退任慰労金引当金
 - 役員報酬規程に基づく、役員退任慰労金の当該会計年度末負担額を役員退任慰労金引当金に計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・北海道民間施設共済会の実施する退職共済事業制度

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令 第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 社会福祉法人函館共愛会本部拠点(社会福祉事業)
 - イ 函館共愛会愛泉寮拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設 愛泉寮」
 - 「短期入所生活介護 愛泉寮」
 - ウ みなみかやべ荘拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設 みなみかやべ荘」
 - 「通所介護事業所 みなみかやべ荘」
 - エ 知内しおさい園拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設 知内しおさい園」
 - 「通所介護事業所 知内しおさい園」
 - 「短期入所生活介護事業所 知内しおさい園」
 - 「居宅介護支援事業所 知内しおさい園」
 - 「在宅介護支援センター 知内しおさい園」
 - オ 知内しおさい園 ケアハウス花あかり拠点(社会福祉事業)
 - カ 養護老人ホームまろにえ拠点(社会福祉事業)
 - 「養護老人ホームまろにえ」
 - 「一般特定まろにえ」
 - キ 駒止認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - ク 亀田認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - ケ はまなす認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - コ はこだて元町認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - サ 中央認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - シ 千才認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - ス ゆりかご認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - セ 駒場認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - ソ つくし認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - タ 鍛冶さくら認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - チ 赤川認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - ツ 南かやべ認定こども園拠点(社会福祉事業)
 - テ 不動産賃貸業拠点(収益事業)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	604,519,853	112,000,000	153,314,000	563,205,853
建物	2,862,079,615	222,677,549	160,953,581	2,923,803,583
建物附属設備	123,321,660	76,630,224	41,814,487	158,137,397
合計	3,589,921,128	411,307,773	356,082,068	3,645,146,833

計算書類に対する注記

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

中止認定こども園の建物の取壊しに伴い、基本金21,190,000円及び国庫補助金等特別積立金14,523,923円を取崩した。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	145,148,000 円
建物(基本財産)	1,895,955,477 円
建物附属設備(基本財産)	86,845,300 円
建物(その他の固定資産)	1,024,277 円
計	2,128,973,054 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	103,138,000 円
(独)福祉医療機構	351,375,000 円
(株)みちのく銀行	31,984,000 円
計	486,497,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計	当期末残高
土地(基本財産)	563,205,853	0	563,205,853
建物(基本財産)	5,765,275,933	2,841,472,350	2,923,803,583
建物附属設備(基本財産)	1,064,499,007	906,361,610	158,137,397
土地(その他の固定資産)	258,845,408	0	258,845,408
建物(その他の固定資産)	166,236,942	128,237,379	37,999,563
構築物(その他の固定資産)	215,463,521	150,694,054	64,769,467
機械及び装置(その他の固定資産)	88,838,780	51,753,538	37,085,242
車輛運搬具(その他の固定資産)	63,597,078	59,857,619	3,739,459
器具及び備品(その他の固定資産)	476,717,623	438,636,468	38,081,155
有形リース資産(その他の固定資産)	7,672,000	4,687,000	2,985,000
その他の固定資産(その他の固定資産)	10,758,743	10,156,621	602,122
合計	8,681,110,888	4,591,856,639	4,089,254,249

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

収益事業における賃貸料金の未回収リスクに備え、徴収不能引当金2,972,344円を計上した。